



Communication & Security

BUSINESS REPORT 2014

第**57**期 中間報告書

2014.4.1 ▶ 2014.9.30

アイホン株式会社

証券コード: 6718



アイホンはインターホンを中心とした コミュニケーションとセキュリティのシステムメーカーです。

海外市場

北米・欧州を主力市場とし、北米では主に業務用システム、欧州では、住宅用システムを販売しております。昨今、成長が著しいアジアでの市場開拓等を行い、海外市場の販路拡大を図っております。



戸建住宅市場

玄関1台、屋内1台のテレビドアホンセットを中心に販売しております。他にも、二世帯住宅向けや電気錠制御等の高機能付テレビドアホンシステムを販売しております。

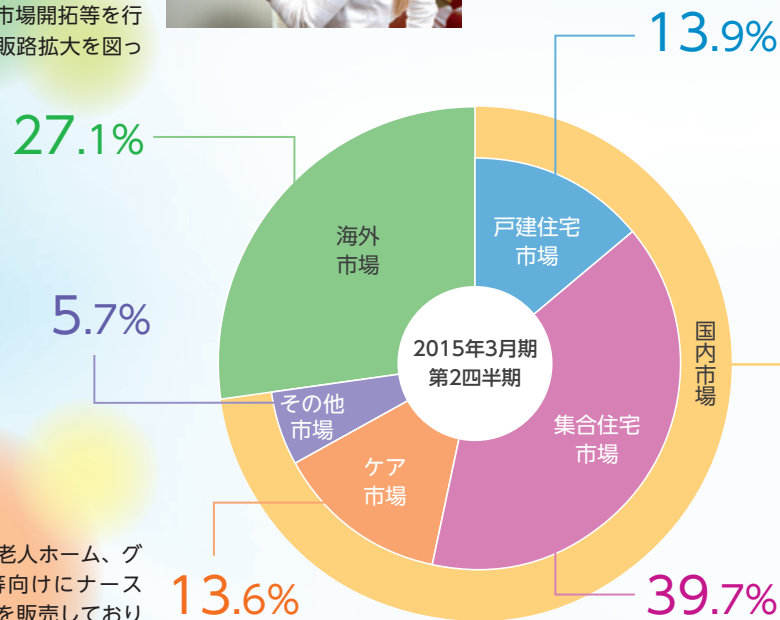


集合住宅市場

アパートやマンション等の集合住宅向けに、エントランスに設置されるカメラ付集合玄関機から各居室を呼び出し・通話することができるマンション用システムを販売しております。宅配ボックスやエレベーター、緊急地震速報システムとの連動も可能であり、入居者の快適性・安全性をサポートしております。

ケア市場

病院、特別養護老人ホーム、グループホーム等向けにナースコールシステムを販売しております。近年では、生体モニターやハンディナース（構内PHS）等と連動できるシステムが主流となっております。また、入居者の異常を自動で外部にお知らせする高齢者住宅システム等も販売しております。



国内市場 72.9%

株主の皆様へ



代表取締役社長
市川周作

皆様には、日頃から格別のご支援ならびにご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。当社第57期第2四半期の決算のご報告にあたり一言ご挨拶申し上げます。当連結会計期間（2014年4月1日～2014年9月30日）の当社グループを取り巻く経営環境は、日本国内におきまして駆け込み需要の反動減が顕在化し、新設住宅着工戸数が減少いたしました。また、海外市場におきましては、米国ではセキュリティニーズの高まりを背景とする前年までの急速な需要拡大に一服感が見られました。

このような状況の中、当社グループの業績につきましては、戸建新築住宅におきまして消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動と戸建住宅の着工戸数の減少から販売が減少いたしました。また、集合住宅につきまして新築では電力の見える化に対応したブラウザ搭載システムの販売数が増加するとともに、納入物件数の増加により、販売が大幅に増加いたしました。また、既設マンションのリニューアルにおきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動の影響が大きく、販売が減少いたしました。

ケア市場につきましては、新築におきまして病院物件が増加するとともに、PCナースコールの納入物件が増加いたしました。また、高齢者住宅での大型物件への納入もあり、新築での販売は大幅に増加いたしました。一方、既設物件のリニューアルにおきましては、高齢者住宅での販売は増加いたしました。また、高齢者施設では設備更新が一巡し販売が減少したことにより、リニューアルでの販売は横ばいとなりました。

一方、海外市場におきましては、米国ではコンドミニアムやアパートを中心に集合住宅向けシステムの販売が増加いたしました。また、セキュリティニーズの高まりを受けた学校等における前年までの急速な需要拡大に一服感が見受けられ、IPネットワーク対応インターホンシステムの販売は減少いたしました。これらの結果、米国での売上高は現地通貨ベース及び円換算ともに減少いたしました。また、欧州では、欧州経済の低迷が長期化する中、戸建住宅におきまして昨年市場投入いたしましたテレビドアホンの拡販活動を積極的に行ったことにより、販売は順調に推移いたしました。また、集合住宅向けシステムにつきましては、フランスの住宅着工戸数が引き続き減少傾向であったことから、フランスでの販売は減少いたしました。また、その他の国々での販売が増加したことにより微減にとどまりました。これらの結果、欧州での現地通貨ベースにおける売上高は微減となりましたが、為替相場（円安）の影響により円換算での売上高は増加いたしました。

なお、グループ全体での売上高につきましては195億4千万円、営業利益は11億5千万円、経常利益は11億9百万円、四半期純利益は6億3千万円となりました。

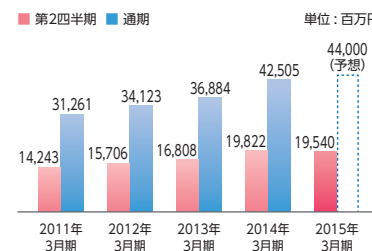
株主の皆様への利益還元につきましては、当初の予定通り1株当たりの中間配当を15円とさせていただきます。

今後につきましても、グループ経営を推進し、メーカーとしてより一層お客様のニーズに応えた商品開発を進めるとともに、売上及び生産のグローバル化と進展するネットワーク化への対応を図ってまいります。株主の皆様におかれましては今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2014年12月

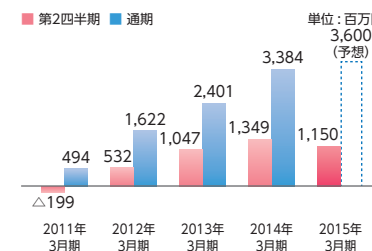
売上高

195億40百万円
(前年同期比1.4%減)



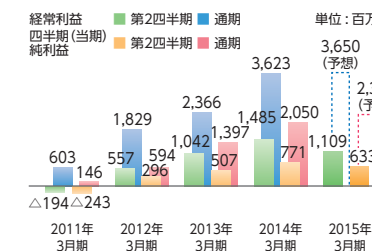
営業利益

11億50百万円
(前年同期比14.7%減)



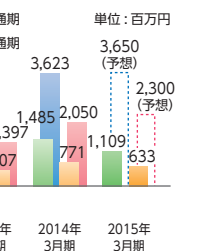
経常利益

11億9百万円
(前年同期比25.3%減)



四半期(当期) 純利益

6億33百万円
(前年同期比17.9%減)

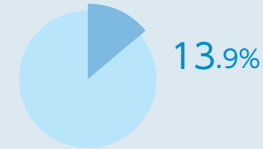


<コミュニケーション機器のスペシャリティ・メーカーとして、柔軟に社会のニーズに対応>

国内市場

戸建住宅市場

売上高構成比

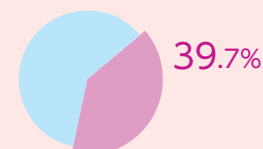


売上高 27億18百万円



集合住宅市場

売上高構成比



売上高 77億49百万円



国内の住宅市場につきましては、戸建住宅におきまして消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動と戸建住宅の着工戸数の減少から販売が減少いたしました。また集合住宅につきましては新築では電力の見える化に対応したブラウザ搭載システムの販売数が増加するとともに、納入物件数の増加により、販売が大幅に増加いたしました。既設マンションのリニューアルにおいては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動の影響が大きく、販売が減少いたしました。

ケア市場

売上高構成比



売上高 26億58百万円



その他市場

売上高構成比

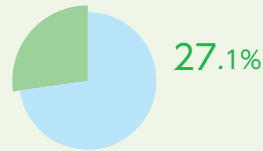


売上高 11億16百万円

ケア市場につきましては、新築におきまして病院物件が増加するとともに、高齢者住宅での大型物件への納入もあり販売は大幅に増加いたしました。一方、既設物件のリニューアルにおきましては、高齢者住宅での販売は増加いたしました。高齢者施設では設備更新が一巡し販売が減少したことにより、販売は横ばいとなりました。

海外市場

売上高構成比



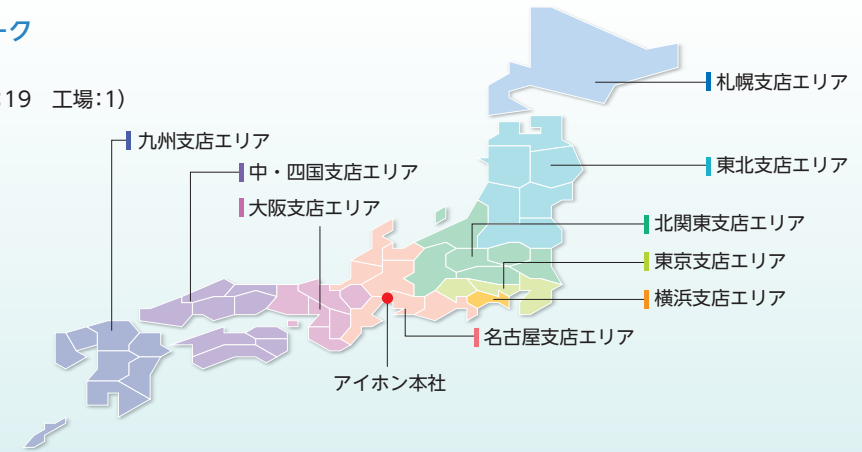
売上高 52億97百万円



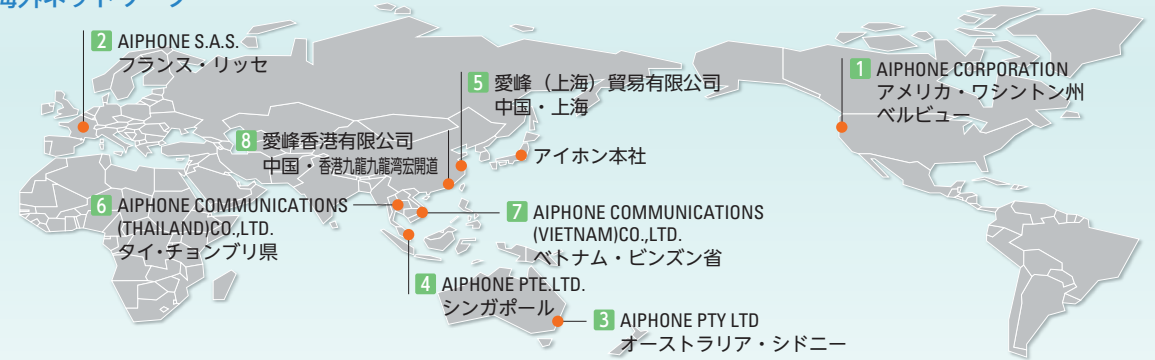
米国につきましては、集合住宅向けシステムの販売が増加いたしました。セキュリティニーズの高まりを受けた学校等における前年までの急速な需要拡大に一服感が見受けられIPネットワーク対応インターホンシステムの販売が減少し、現地通貨ベース及び円換算での売上は減少となりました。また、経済情勢の低迷が長期化する欧州におきましては、昨年市場投入いたしましたテレビドアホンの積極的な拡販活動が功を奏し販売は順調に推移いたしました。集合住宅向けシステムにおきましては、フランスを除く国々での販売が増加するも、主要国であるフランスの住宅着工戸数が減少傾向であったことから、売上は微減となりました。この結果、現地通貨ベースでの売上は微減となりましたが、為替相場(円安)の影響から円換算での売上は増加いたしました。

国内ネットワーク

事業所 (支店:9 営業所:19 工場:1)

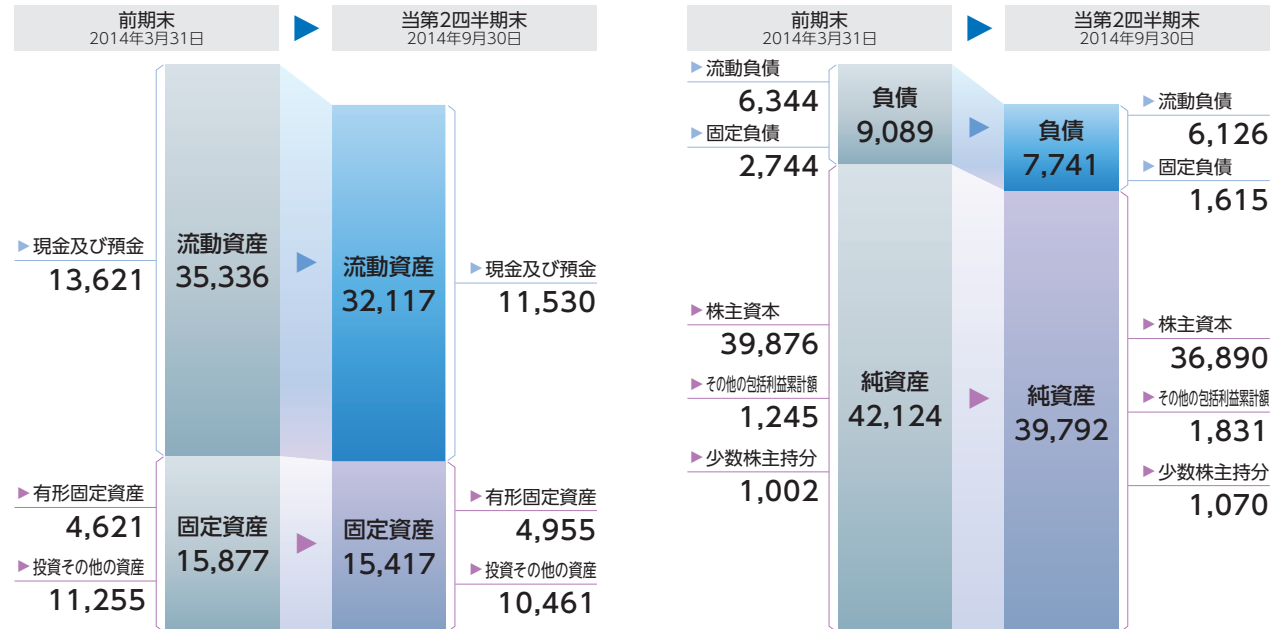


海外ネットワーク

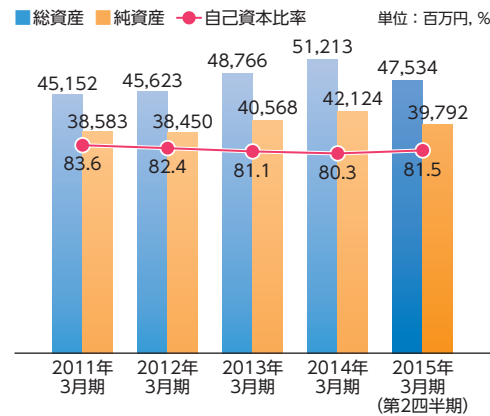


- 1 1970年設立。北米を中心にインターホンの販売。近年はIPネットワーク対応商品等の業務用システムが主力。(海外市場売上の約5割を占める。)
- 2 1996年設立。欧州を中心に電材卸業大手の販売ネットワークを通じて、住宅用インターホンを中心に販売。欧州各国への輸出拠点。(海外市場売上の約3割を占める。)
- 3 オセアニア地域における営業拠点として2014年に設立。オーストラリア及びニュージーランドを中心に現地設計事務所及びデベロッパー等への営業活動を展開。
- 4 東南アジア地域の営業拠点として2012年に設立。シンガポールとマレーシアにて主に集合住宅向けシステムを販売。
- 5 中国本土の営業拠点として2013年に設立。新規販売ルートの開拓や現地デベロッパーへの営業活動を展開。
- 6 2000年設立。初の海外生産拠点であり、主力商品である1:1テレビドアホンを中心に生産。
- 7 2007年設立。2011年から生産開始。第二の海外生産拠点として稼働。
- 8 1994年設立。主に製品の委託生産管理。
※グループ全体の経営効率向上のため、2014年1月から解散手続きを開始。

■ 連結貸借対照表の概要 (単位: 百万円)



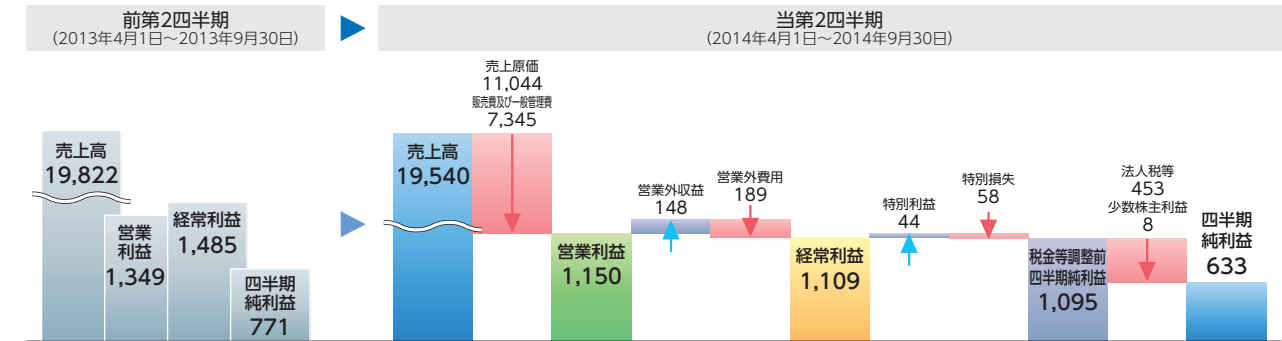
総資産・純資産・自己資本比率



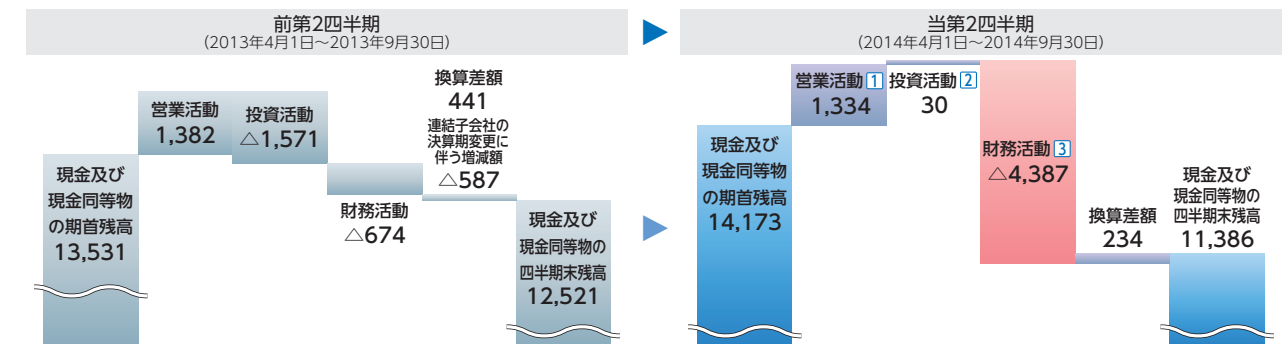
解説

- 総資産は475億3千4百万円（前期末512億1千3百万円）となり36億7千9百万円減少いたしました。これは主に、2014年8月に自己株式39億9千7百万円の取得等により現金及び預金が20億9千1百万円減少、有価証券が6億7千8百万円減少したことなどによるものです。
- 負債は77億4千1百万円（前期末90億8千9百万円）となり13億4千7百万円減少いたしました。これは主に、退職給付会計基準改正の影響等により退職給付に係る負債が11億5千9百万円減少、未払法人税等が6億9百万円減少したことなどによるものです。
- 純資産は397億9千2百万円（前期末421億2千4百万円）となり23億3千1百万円減少いたしました。これは主に、四半期純利益の計上等により利益剰余金が10億1千1百万円増加、円安の進行により為替換算調整勘定が4億2千2百万円増加したものの、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため自己株式が39億9千7百万円増加したことなどによるものです。

■ 連結損益計算書の概要 (単位: 百万円)



■ 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位: 百万円)



解説

- 1 営業活動によるキャッシュ・フローは、13億3千4百万円の収入（前年同期比4千8百万円の収入減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益10億9千5百万円に加え、売上債権の減少額9億2千5百万円があったものの、法人税等の支払額10億6千7百万円などによるものであります。
- 2 投資活動によるキャッシュ・フローは、3千万円の収入（前年同期は15億7千1百万円の支出）となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入7億8千4百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出5億6千3百万円、定期預金の預入による支出2億5百万円などによるものであります。
- 3 財務活動によるキャッシュ・フローは、43億8千7百万円の支出（前年同期比37億1千2百万円の支出増）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出39億9千7百万円、当社の配当金の支払額3億7千万円などによるものであります。

医療の現場で活躍 見守る工夫がぎっしり詰まった 映像&情報コミュニケーション

Vi-nurseは、看護師さんの行き届いたケアに必要な、様々な情報の“見える化”を実現しました。患者さんには、安心感を高める優しい工夫の数々で、毎日の療養生活を支援します。

Vi-nurse
ビーナース



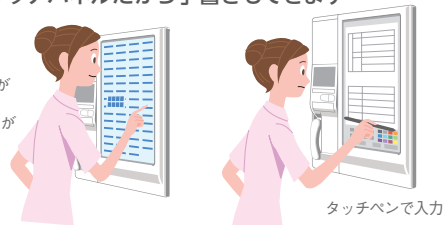
スタッフステーションの情報共有に役立つ 情報処理機能を備えた業界初のボード型PC親機

スタッフステーションの情報共有を円滑にするため、情報を表示するエリアに24型タッチパネル画面を搭載。見える化に役立つ情報処理機能とボード型の使いやすさの融合で看護師さんの毎日の業務をサポートします。

業界初

- ▶ 業界初! 24型タッチパネル画面を搭載したボード型PCナースコール親機
- ▶ タッチパネルだから手書きもできます

すべての画面がタッチパネル。直感的に操作ができます



- ▶ 壁にしっかり固定されるので耐震対策に効果的



業界初

スマートフォンに連動、 情報も映像もその場で把握

- ▶ 患者さんの様子や来訪者を確認
- ▶ 患者さんへの処置内容をその場で登録



カメラ映像を表示

スマートフォンの情報処理能力、表示能力を活用した、看護のための新しいモバイルソリューションです。病棟内のどこでも、いつでも、看護業務をアシストします。



処置内容を選択

呼出履歴に反映



業界初

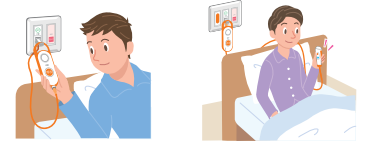
使いやすさをとことん追求

ベッドにいる患者さんとの意思疎通をスムーズに。転落、断線などベッドまわりのトラブルを低減し、患者さんに優しく、看護師さんの業務負担を軽減します。

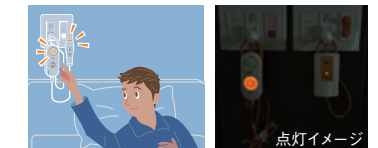
- ▶ 小型で手にやさしいデザイン
- ▶ 電池のいらぬワイヤレスボタン



送信機(呼出ボタン) 受信機



- ▶ 夜間でもボタンの位置がしっかりわかります



点灯イメージ

業界初

- ▶ 映像みまもりシステム(起き上がり・離床)



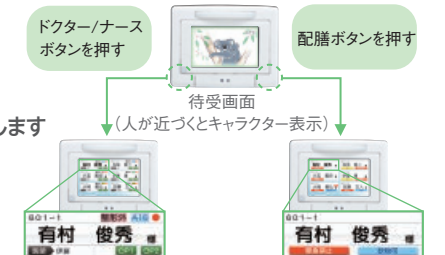
ナースコール親機 液晶表示灯 スマートフォン

液晶表示灯が共用エリアの情報ツールとしてドクター、 スタッフ、面会者をわかりやすくアシスト

見やすい7型画面を搭載。プライバシーに配慮しながら、患者さんの情報を確認できます。

業界初

- ▶ 看護に必要な情報を表示
食事情報などの情報も表示します
- ▶ ICカード連動で、カードをかざしたときだけ患者情報を確認することも可能です



※次回は「業務市場向けシステム」にスポットを当て、くわしくご紹介します。

概況 (2014年9月30日現在)

社名	アイホン株式会社 AIPHONE CO.,LTD.
創立	1948年6月1日
本社所在地	名古屋市熱田区神野町二丁目18番地
資本金	5,388,844,000円
従業員数	1,674人(連結) 973人(個別)

事業の内容

1. 通信機器、音響機器、電子応用機器並びに各種電気機器の製造、据付工事、請負、修理、売買及び輸出入。
2. 情報通信、情報処理及び情報提供のサービス並びにインターネットの接続仲介業。
3. コンピュータシステム機器及びソフトウェアの設計、開発並びに販売。
4. 前各号に附帯する一切の業務。

ショールーム

当社の製品をご自由にご覧いただけます

月曜日～金曜日

(除く祝日、夏季休暇、年末年始休暇)

営業時間 ▶ 9:00～17:00

ご予約は不要です。
なお団体(10名以上)でのご利用の場合は事前にご連絡をお願いします。



本社ショールーム

〒456-8666
名古屋市熱田区神野町2-18
(052)682-3877
地下鉄名港線:日比野駅
2番出口から徒歩約5分



東京ショールーム

〒112-0004 東京都文京区後楽1-4-14 後楽森ビル 6階
(03)5684-3411
JR総武線「飯田橋駅」より徒歩約7分
東京メトロ東西線、有楽町線、南北線「飯田橋駅」より徒歩約7分
JR総武線「水道橋駅」より徒歩約4分
都営地下鉄三田線「水道橋駅」より徒歩約4分
東京メトロ丸ノ内線、南北線「後楽園駅」より徒歩約10分



大阪ショールーム

〒540-0005 大阪市中央区上町1-5-16
(06)6765-0352
地下鉄鶴見緑線「玉造(たまつくり)駅」1番出口より徒歩約5分

役員 (2014年9月30日現在)

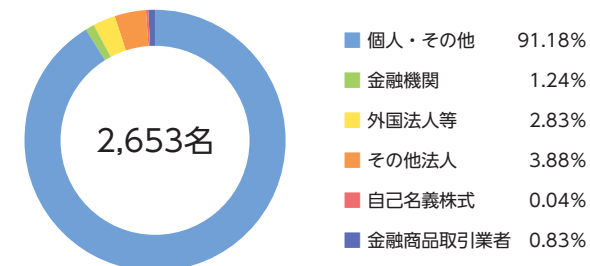
代表取締役社長	市川 周作
取締役	寺尾 浩典
取締役	平見 敦夫
取締役	和田 健
取締役	入谷 正章
常勤監査役	梶田 良貴
常勤監査役	高橋 昭二
監査役	坂浦 正輝
監査役	立岡 亘
監査役	石田 喜樹

※1. 入谷 正章氏は、社外取締役であります。
2. 坂浦 正輝、立岡 亘及び石田 喜樹の3氏は、社外監査役であります。

株式及び株主 (2014年9月30日現在)

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式総数	20,674,128株
株主数	2,653名

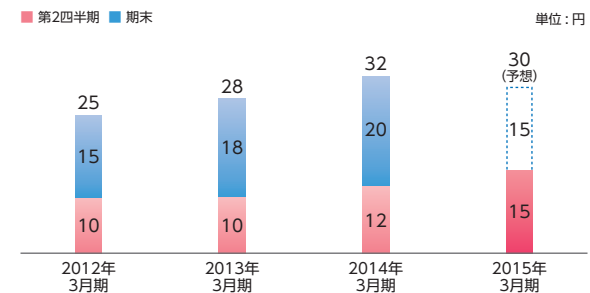
所有者別分布状況 (2014年9月30日現在)



配当政策

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけしており、長期的な視点に立った安定的な配当を継続することに努めるとともに、経営基盤の強化と収益見通しを勘案しつつ積極的な配当を検討していくことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、研究開発設備の拡充や新技術取得、さらに海外生産拠点及び販売拠点の拡充など積極的な事業投資を行うことにより、資本効率の向上を目指してまいります。

配当金推移



大株主 (2014年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
イチカワ株式会社	2,250	13.79
アイホン従業員持株会	834	5.11
株式会社みずほ銀行	726	4.45
三菱UFJ信託銀行株式会社	607	3.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	572	3.50
市川周作	543	3.33
日本生命保険相互会社	498	3.05
第一生命保険株式会社	480	2.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	404	2.48
住友生命保険相互会社	364	2.23

注: 当社は自己株式4,361千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。また持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 6718

いいかぶ 検索

空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます

※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細<http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com

株主メモ

事業年度	4月1日から3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.aiphone.co.jp/ (ただし、やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方 法により行います。)

【ご注意】

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式に関するお手続きについて

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	特別口座の 口座管理機関	お問合せ先
<ul style="list-style-type: none"> 特別口座から一般口座への振替請求 単元未満株式の買取請求 住所・氏名等のご変更 特別口座の残高照会 配当金の受領方法の指定(*) 	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)	
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿管理人	【手続き書類のご請求方法】 <ul style="list-style-type: none"> 音声自動応答電話によるご請求 TEL 0120-244-479 (通話料無料) インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/

(*) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	株主名簿管理人	お問合せ先
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問合せ 	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)	
上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等	にお問合せください。

ホームページのご案内

当社ではホームページにて当社の企業情報を随時開示しています。製品紹介のサイトでは当社が出展した展示会情報等を掲載しているほか、IR情報のサイトでは決算短信等をご覧いただけます。

<http://www.aiphone.co.jp/>



■ 受賞・認証



品質管理の最高賞
デミング賞受賞
(1981年11月受賞)



ISO9001認証
JQA-O291
該当製品:
標準品、受注品
(1993年10月認証)



ISO14001認証
JQA-EMO453
豊田工場サイト
(1999年6月認証)
本社・大宮サイト
(2006年5月認証)

■ 商品の修理受付・ご相談

修理受付センター

☎ 0120-037-704
FAX 0120-098-990

- 受付時間 午前9:00～午後5:30
- 年中無休(365日)受付

土曜、日曜も受け付けております。

お取り扱いなどのご相談は お客様相談センター

☎ 0120-141-092

(ご注意 携帯電話からのご利用はできません)

- 受付時間 午前9:00～午後5:30
- 土・日、祝日、およびお盆、年末・年始、ゴールデンウィークを除く。

